

カーライフの“万が一”をしっかりと記録

ドライブレコーダー



もろコミ ご契約のおクルマに **無料サービス**

「頭金0円」、しかも「登録時諸費用」や乗っている間の「車検基本料」、「自動車税」、「自賠責保険料」、「自動車重量税」すべてが月々税込み **8,000円** (※) に含まれています。さらに、車を返却する必要もありません。

※8,000円は、ボーナス月加算ありの金額となります

「私は、一日266円で

(※)

車に乗ってます」

※266円は、ボーナス月加算額を含んでおりません



※ボーナス月加算あり

カーコンビニ倶楽部 〒108-0075 東京都港区港南2-11-19 大滝ビル
☎0120-0120-55 **もろコミ** **検索**

『2025年問題を考える』

最近チェーン店をやっている寿司屋のオーナーやラーメン屋の社長から、この店の経営をどうやって続けようか、と悩んでいると立て続けに聞いた。1人でやっている業務も多く、病気で倒れでもしたら大変なことになる。子供がいけないので私の代で最後、たくさんの客に申し訳がない。東京の大学に行った息子がどうも東京で就職するらしい。という内容だった。

ある社員100人規模の自動車部品メーカーが2016年に別の部品メーカーの傘下に入った。元経営者である70代の男性に理由を尋ねるとこんなことを言っている。

数年前から後継者を探しているが、最終的には親族にも断られた。加えて、社内に適任者が見当たらない。友人の派遣会社から売却の申し入れがあったが、他社との関係が複雑になるから断った。

結局最後は、M&Aの仲介会社、1年半の交渉を経て、近隣の部品会社へ買取となった。

現在国内では130万社近い中小企業が2025年には後継者難による廃業の危機に陥るといわれている。無人自動車時代を迎える自動車産業に關して言うと、それを支える裾野の中小の部品メーカーも例外ではなく、むしろ影響は他の産業より大きいかもしれない。

自動車産業の勃興期である1960年から70年代に創業した車産業関係の会社はほとんどと言っているほど事業承継の時期を迎え深刻な状況である。

帝国データバンクのこの10月の「事業承継に関する企業の意識調査」によると、「経営上の問題のひとつとして認識している」57.5%、「最

優先の経営上の問題と認識している」13.6%、合わせると約7割の企業が事業承継を経営の問題として認識している。1940年生まれの団塊の世代が創業し、戦後の日本を支えてきてくれた車社会などはその典型で、彼らがいなければ日本の車産業というのは存在しなかったとも言える。

政府・与党は2018年度の税制改正で中小企業の世代交代を促すため、税優遇を拡大する。承継する非上場株式のすべて（現在は3分の2）について、相続税を猶予し、事業を承継する限り支払わなくてよしとする。

日本のものづくりや技術力を維持するためには車産業の事業承継も国家経済の行方を大きく左右する一つになるだろう。

カーコンビニ倶楽部は従業員を加えるとか何千人もの後継者の中から、事業承継者を探し出す仕組みを考えてみたいとも思っている。

新しい自動車社会、或いは日本を迎えるにあたり、私を始めとしてそれぞれ全員が課題として、事業承継問題を乗り越えるために日々勉強会でもしようと考えている。



林 成治 Seiji Hayashi
出身:北海道 青山学院大学経営学部卒業
1981年4月:プロミス株式会社入社
2008年4月:同社執行役員就任
2008年8月:カーコンビニ倶楽部株式会社 常務取締役就任
2008年10月:同社代表取締役就任
2009年8月:バル債権回収株式会社 常務取締役就任
2010年4月:株式会社Do フィナンシャルサービス取締役就任
2011年1月:同社取締役退任
2011年1月:カーコンビニ倶楽部株式会社 代表取締役就任